

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,231,340,793	固定負債	6,129,429,453
有形固定資産	12,237,925,563	地方債	4,715,617,453
事業用資産	7,253,639,943	長期未払金	-
土地	2,574,103,693	退職手当引当金	1,413,812,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	9,758,655,274	その他	-
建物減価償却累計額	-5,622,360,057	流動負債	779,072,283
工作物	873,913,091	1年内償還予定地方債	661,559,466
工作物減価償却累計額	-507,570,534	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,611,334
航空機	-	預り金	50,901,483
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,908,501,736
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,640,745,807
インフラ資産	4,889,945,589	余剰分(不足分)	-6,804,105,776
土地	824,873,802		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,225,554,203		
工作物減価償却累計額	-19,290,785,292		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130,302,876		
物品	902,071,702		
物品減価償却累計額	-807,731,671		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,993,415,230		
投資及び出資金	2,981,549,840		
有価証券	-		
出資金	2,981,549,840		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,320,788		
長期貸付金	-		
基金	1,001,612,719		
減債基金	14,652,890		
その他	986,959,829		
その他	-		
徴収不能引当金	-68,117		
流動資産	1,513,800,974		
現金預金	101,802,966		
未収金	2,610,221		
短期貸付金	-		
基金	1,409,405,014		
財政調整基金	1,409,405,014		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,227		
資産合計	17,745,141,767	純資産合計	10,836,640,031
		負債及び純資産合計	17,745,141,767

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産無し。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,967,583,937
業務費用	2,315,275,504
人件費	876,693,415
職員給与費	723,527,844
賞与等引当金繰入額	66,611,334
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,554,237
物件費等	1,399,626,762
物件費	980,930,442
維持補修費	33,830,079
減価償却費	384,866,241
その他	-
その他の業務費用	38,955,327
支払利息	22,870,304
徴収不能引当金繰入額	85,344
その他	15,999,679
移転費用	2,652,308,433
補助金等	2,045,405,055
社会保障給付	291,197,022
他会計への繰出金	311,552,337
その他	4,154,019
経常収益	92,160,105
使用料及び手数料	43,784,332
その他	48,375,773
純経常行政コスト	4,875,423,832
臨時損失	246,668,836
災害復旧事業費	246,668,831
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,440,900
資産売却益	3,440,900
その他	-
純行政コスト	5,118,651,768

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	10,304,706,196	17,055,283,029	-6,750,576,833	
純行政コスト(△)	-5,118,651,768		-5,118,651,768	
財源	5,650,585,603		5,650,585,603	
税収等	3,683,294,068		3,683,294,068	
国県等補助金	1,967,291,535		1,967,291,535	
本年度差額	531,933,835		531,933,835	
固定資産等の変動(内部変動)		585,462,778	-585,462,778	
有形固定資産等の増加		1,025,859,503	-1,025,859,503	
有形固定資産等の減少		-667,336,097	667,336,097	
貸付金・基金等の増加		227,939,372	-227,939,372	
貸付金・基金等の減少		-1,000,000	1,000,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	531,933,835	585,462,778	-53,528,943	
本年度末純資産残高	10,836,640,031	17,640,745,807	-6,804,105,776	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,610,652,581
業務費用支出	1,929,389,148
人件費支出	876,124,929
物件費等支出	1,021,967,975
支払利息支出	22,870,304
その他の支出	8,425,940
移転費用支出	2,681,263,433
補助金等支出	2,074,360,055
社会保障給付支出	291,197,022
他会計への繰出支出	311,552,337
その他の支出	4,154,019
業務収入	5,520,144,491
税収等収入	3,682,477,914
国県等補助金収入	1,745,039,842
使用料及び手数料収入	38,194,520
その他の収入	54,432,215
臨時支出	246,668,831
災害復旧事業費支出	246,668,831
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	662,823,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,042,040,787
公共施設等整備費支出	633,305,567
基金積立金支出	332,689,253
投資及び出資金支出	75,045,967
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	296,875,326
国県等補助金収入	222,251,693
基金取崩収入	70,182,733
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	3,440,900
その他の収入	-
投資活動収支	-745,165,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	615,991,996
地方債償還支出	615,991,996
その他の支出	-
財務活動収入	654,000,000
地方債発行収入	654,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	38,008,004
本年度資金収支額	-44,334,378
前年度末資金残高	95,235,861
本年度末資金残高	50,901,483
前年度末歳計外現金残高	20,168,257
本年度歳計外現金増減額	30,733,226
本年度末歳計外現金残高	50,901,483
本年度末現金預金残高	101,802,966

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,711,219,146	固定負債	7,812,097,008
有形固定資産	14,912,035,485	地方債等	5,543,317,393
事業用資産	7,253,639,943	長期未払金	-
土地	2,574,103,693	退職手当引当金	1,413,812,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	854,967,615
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	923,245,628
建物	9,758,655,274	1年内償還予定地方債等	785,427,567
建物減価償却累計額	-5,622,360,057	未払金	14,821,899
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	873,913,091	前受金	-
工作物減価償却累計額	-507,570,534	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72,044,679
船舶	-	預り金	50,901,483
船舶減価償却累計額	-	その他	50,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,735,342,636
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,120,624,160
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,421,748,735
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	7,410,653,477		
土地	1,035,120,526		
土地減損損失累計額	-		
建物	67,253,293		
建物減価償却累計額	-27,363,947		
建物減損損失累計額	-		
工作物	27,348,306,823		
工作物減価償却累計額	-21,144,566,094		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,902,876		
物品	1,825,168,142		
物品減価償却累計額	-1,577,426,077		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,481,127		
ソフトウェア	-		
その他	11,481,127		
投資その他の資産	3,787,702,534		
投資及び出資金	2,601,280,714		
有価証券	-		
出資金	2,601,280,714		
その他	-		
長期延滞債権	15,076,283		
長期貸付金	-		
基金	1,171,555,936		
減債基金	14,652,890		
その他	1,156,903,046		
その他	-		
徴収不能引当金	-210,399		
流動資産	1,722,998,915		
現金預金	299,951,972		
未収金	11,490,901		
短期貸付金	-		
基金	1,409,405,014		
財政調整基金	1,409,405,014		
減債基金	-		
棚卸資産	52,850		
その他	2,200,000		
徴収不能引当金	-101,822		
繰延資産	-	純資産合計	11,698,875,425
資産合計	20,434,218,061	負債及び純資産合計	20,434,218,061

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結団体においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体においては最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
水利権 20年
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,308,889,210
業務費用	2,660,142,812
人件費	936,192,613
職員給与費	770,657,326
賞与等引当金繰入額	71,357,497
退職手当引当金繰入額	1,779,120
その他	92,398,670
物件費等	1,650,224,063
物件費	1,091,842,258
維持補修費	48,464,686
減価償却費	509,917,119
その他	-
その他の業務費用	73,726,136
支払利息	37,874,474
徴収不能引当金繰入額	302,221
その他	35,549,441
移転費用	4,648,746,398
補助金等	4,352,755,257
社会保障給付	291,413,022
その他	4,578,119
経常収益	307,774,555
使用料及び手数料	205,010,967
その他	102,763,588
純経常行政コスト	7,001,114,655
臨時損失	246,668,836
災害復旧事業費	246,668,831
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,440,900
資産売却益	3,440,900
その他	-
純行政コスト	7,244,342,591

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,153,663,079	19,647,817,489	-8,494,154,410	-
純行政コスト(△)	-7,244,342,591		-7,244,342,591	-
財源	7,789,116,444		7,789,116,444	-
税収等	4,568,374,010		4,568,374,010	-
国県等補助金	3,220,742,434		3,220,742,434	-
本年度差額	544,773,853		544,773,853	-
固定資産等の変動(内部変動)		499,572,638	-499,572,638	
有形固定資産等の増加		1,097,699,260	-1,097,699,260	
有形固定資産等の減少		-825,065,994	825,065,994	
貸付金・基金等の増加		227,939,372	-227,939,372	
貸付金・基金等の減少		-1,000,000	1,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	438,493	-26,765,967	27,204,460	
本年度純資産変動額	545,212,346	472,806,671	72,405,675	-
本年度末純資産残高	11,698,875,425	20,120,624,160	-8,421,748,735	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,823,979,137
業務費用支出	2,146,277,739
人件費支出	935,453,450
物件費等支出	1,143,200,966
支払利息支出	37,874,474
その他の支出	29,748,849
移転費用支出	4,677,701,398
補助金等支出	4,381,710,257
社会保障給付支出	291,413,022
その他の支出	4,578,119
業務収入	7,796,865,557
税金等収入	4,521,230,441
国県等補助金収入	2,962,010,774
使用料及び手数料収入	204,889,264
その他の収入	108,735,078
臨時支出	246,668,831
災害復旧事業費支出	246,668,831
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	726,217,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,082,640,739
公共施設等整備費支出	696,898,926
基金積立金支出	336,461,813
投資及び出資金支出	48,280,000
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	394,468,737
国県等補助金収入	293,768,982
基金取崩収入	98,046,468
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	1,653,287
その他の収入	-
投資活動収支	-688,172,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	738,155,247
地方債等償還支出	738,155,247
その他の支出	-
財務活動収入	695,000,000
地方債等発行収入	695,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-43,155,247
本年度資金収支額	-5,109,660
前年度末資金残高	254,160,149
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	249,050,489
前年度末歳計外現金残高	20,168,257
本年度歳計外現金増減額	30,733,226
本年度末歳計外現金残高	50,901,483
本年度末現金預金残高	299,951,972

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,214,061,560	固定負債	9,535,491,753
有形固定資産	19,638,958,319	地方債等	6,329,759,589
事業用資産	9,556,642,621	長期未払金	-
土地	2,842,901,997	退職手当引当金	2,002,369,180
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	1,203,362,984
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,166,034,485
建物	12,641,181,110	1年内償還予定地方債等	886,143,681
建物減価償却累計額	-6,493,726,936	未払金	66,886,258
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,992,842
工作物	890,207,014	前受金	7,086,226
工作物減価償却累計額	-513,284,040	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	144,744,087
船舶	-	預り金	56,380,059
船舶減価償却累計額	-	その他	1,801,332
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,701,526,238
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,656,747,335
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,856,548,105
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	14,503,565		
その他減価償却累計額	-2,038,565		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	9,751,597,550		
土地	1,229,361,134		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,356,947,619		
建物減価償却累計額	-1,385,669,440		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,198,742,060		
工作物減価償却累計額	-21,779,686,699		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,902,876		
物品	2,600,086,873		
物品減価償却累計額	-2,269,368,725		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,482,761		
ソフトウェア	-		
その他	11,482,761		
投資その他の資産	1,563,620,480		
投資及び出資金	38,952,714		
有価証券	-		
出資金	38,952,714		
その他	-		
長期延滞債権	15,123,071		
長期貸付金	-		
基金	1,493,027,935		
減債基金	14,652,890		
その他	1,478,375,045		
その他	16,742,458		
徴収不能引当金	-225,698		
流動資産	2,287,663,908		
現金預金	653,930,237		
未収金	182,756,434		
短期貸付金	-		
基金	1,442,685,775		
財政調整基金	1,442,685,775		
減債基金	-		
棚卸資産	7,254,487		
その他	2,257,480		
徴収不能引当金	-1,220,505		
繰延資産	-	純資産合計	12,800,199,230
資産合計	23,501,725,468	負債及び純資産合計	23,501,725,468

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、連結団体においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体においては最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～65年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
ソフトウェア 5年
水利権 20年
③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,714,521,058
業務費用	4,459,575,821
人件費	2,064,592,035
職員給与費	1,562,714,326
賞与等引当金繰入額	135,443,169
退職手当引当金繰入額	50,373,977
その他	316,060,563
物件費等	2,248,544,280
物件費	1,484,006,605
維持補修費	55,488,420
減価償却費	706,754,008
その他	2,295,247
その他の業務費用	146,439,506
支払利息	51,655,666
徴収不能引当金繰入額	315,029
その他	94,468,811
移転費用	5,254,945,237
補助金等	3,458,305,789
社会保障給付	1,787,820,118
その他	8,819,330
経常収益	1,272,380,989
使用料及び手数料	1,092,754,179
その他	179,626,810
純経常行政コスト	8,442,140,069
臨時損失	273,060,533
災害復旧事業費	246,668,831
資産除売却損	2,758,932
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,632,770
臨時利益	28,480,703
資産売却益	4,830,623
その他	23,650,080
純行政コスト	8,686,719,899

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,328,757,638	22,429,791,780	-10,101,034,142	-
純行政コスト(△)	-8,686,719,899		-8,686,719,899	-
財源	9,165,127,970		9,165,127,970	-
税金等	5,251,702,594		5,251,702,594	-
国県等補助金	3,913,425,376		3,913,425,376	-
本年度差額	478,408,071		478,408,071	-
固定資産等の変動(内部変動)		326,353,619	-326,353,619	
有形固定資産等の増加		1,108,262,030	-1,108,262,030	
有形固定資産等の減少		-994,577,244	994,577,244	
貸付金・基金等の増加		251,204,935	-251,204,935	
貸付金・基金等の減少		-38,536,102	38,536,102	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,246,853	-22,808,407	20,561,554	-
その他	-4,719,626	-76,589,657	71,870,031	
本年度純資産変動額	471,441,592	226,955,555	244,486,037	-
本年度末純資産残高	12,800,199,230	22,656,747,335	-9,856,548,105	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,017,817,181
業務費用支出	3,733,916,944
人件費支出	2,063,578,011
物件費等支出	1,531,207,507
支払利息支出	51,655,666
その他の支出	87,475,760
移転費用支出	5,283,900,237
補助金等支出	3,487,260,789
社会保障給付支出	1,787,820,118
その他の支出	8,819,330
業務収入	10,081,041,148
税込等収入	5,146,804,137
国県等補助金収入	3,654,693,716
使用料及び手数料収入	1,092,214,752
その他の収入	187,328,543
臨時支出	270,285,911
災害復旧事業費支出	246,668,831
その他の支出	23,617,080
臨時収入	23,617,080
業務活動収支	816,555,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,064,023,015
公共施設等整備費支出	713,542,706
基金積立金支出	348,130,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,349,933
その他の支出	-
投資活動収入	421,704,974
国県等補助金収入	298,053,562
基金取崩収入	118,350,148
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	4,301,264
その他の収入	-
投資活動収支	-642,318,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	837,962,717
地方債等償還支出	837,721,225
その他の支出	241,492
財務活動収入	744,725,481
地方債等発行収入	744,725,481
その他の収入	-
財務活動収支	-93,237,236
本年度資金収支額	80,999,859
前年度末資金残高	523,396,709
比例連結割合変更に伴う差額	-1,393,061
本年度末資金残高	603,003,507
前年度末歳計外現金残高	20,374,482
本年度歳計外現金増減額	30,552,248
本年度末歳計外現金残高	50,926,730
本年度末現金預金残高	653,930,237